

令和4年度 第2回 周南市地域づくり推進協議会 会議録

1. 日 時 令和4年9月27日(火) 18時00分～20時00分
2. 場 所 周南市本庁舎2階 共用会議室G
3. 出席者 難波利光 会長、船崎美智子 副会長、内山浩昭 委員、
熊原靖夫 委員、小林和子 委員、佐藤幸宏 委員、
末田真由美 委員、竹内裕光 委員、竹尾真実 委員、
山本多恵 委員、渡辺明彦 委員、渡辺裕子 委員
(以上12名)
3. 欠席者 坂根美音 委員、藤井蔵吉 委員、藤本賢司 委員
4. 事務局 地域振興部 橋本
地域づくり推進課 神杉、三牧、中嶋
5. 傍聴者 なし
6. 会議内容
開 会
・市民憲章唱和
議 事

発言者	発言内容
会 長	<p>これより議事に入る。</p> <p>(はじめに、議事の ア) 地域づくり推進計画に関する評価の決定 についてだが、計画に定める3つの基本施策ごとに、各委員の評価を取りまとめ、地域づくり推進協議会全体としての評価を決定していく。</p> <p>まず、基本施策1「地域の特性に応じた活力あるコミュニティづくり」から評価の決定を行う。自身や、他の委員の評価内容を、今から5分程度で確認いただく。</p>
	— 各自評価内容の確認 —
会 長	続いて、事務局から補足説明をお願いします。
	— 事務局の補足説明 —
会 長	<p>この基本施策1では、問題点として、</p> <p>「自治会への加入促進に資する有効な取組みが明確になっていない。」</p> <p>ことが挙げられていることから、この問題点について、委員同士で議論を深めるよう、事務局より要望を受けている。</p> <p>自治会加入促進について、意見・助言等はあるか。</p>

発言者	発言内容
委員 A	自治会の加入率減少は初めて知った。自治会間での加入率の差はあるのか。
事務局	街中と中山間では、差がある。中山間は加入率が高い。また、会長が熱心なところも高い。
委員 A	自治会長が輪番制の自治会でも、加入促進に十分取り組んでいるのか。
事務局	輪番制だと、会長の任に慣れてきたタイミングで交代になってしまうので、加入促進まで手が回らないと考えられる。
会 長	全国的、地域間の加入率の差はある。都市部の新興住宅地には、自治会自体を知らない世帯もあると考えられる。そのため、自治会長からの加入の呼びかけが重要となる。
委員 A	自治会に加入しないことで、どういったデメリットがあるのか。
事務局	自治会に入らない人も、加入者と同様のメリットを受けている場合が多い。
委員 A	自治会加入のメリットがないのであれば、加入の呼びかけも難しい
会 長	自治会の公共性を理解して、加入してもらえない。
委員 A	市の広報も、自治会への加入・未加入を問わず届くのか。
事務局	自治会によって対応は異なる。加入してなくとも広報が配られる自治会もある。
会 長	自治教育、納税教育が足りていない。
委員 B	県外の例だが、家賃に自治会費が含まれているケースもある。
会 長	自治会で公会堂を所有し、その利用料収入で宴会や旅行を実施することで、加入者にメリットを与えているところもある。
委員 C	自治会が何のためにあるのか、自治会長は何をすべきなのかを伝える説明会があるとよい。

発言者	発言内容
事務局	徳山地区においては、コロナ前に新任自治会長向けの研修会を実施していた。現在は、各地区単位で、自治会連合会から依頼を受けるかたちで対応している。
会長	今後、そうした取組みを強化すべき。
委員D	新しく居住する方向けに地区のSNSを作成し、そこで自治会についての周知を図るなどはどうか。
事務局	自治会活動の周知は大切。ただ発信の方法を検討する必要がある。
会長	そうすると自治会自身で SNS を開設することになるため、メリットがあるかどうかが決め手になる。 現在は、自治会加入に関心のある人に、加入の声掛けをすることができていないのではないか。
副会長	転入・転居の届け出の際に、自治会長の情報を伝えて、加入の連絡をしてもらう仕組みにしてはどうか。
事務局	転入・転居者に対しては、自治会活動について周知するチラシを配布している。また、市の広報でも、自治会の取組みの連載もしている。 市としても、施策の再考が必要かと考えている。
副会長	転入・転居後にすべきことのフローチャートを配布し、その中に自治会加入についても掲載するなどはどうか。
事務局	既に実施している。
副会長	自治会加入促進の取組みは十分行っていると感じた。一方で、これだけ取り組んでいても、関心を持ってもらえないのが現実である。
会長	では、評価の取りまとめに移る。「A～D の評価」と、「コメント」の2つを決定する必要があるが、先にコメントから検討する。 各委員からの評価を踏まえ、会長と事務局で検討したコメントの案に対して、意見をいただく。加筆・修正等について、ご意見はあるか。
委員	— 意見なし —

発言者	発言内容
会 長	では、案のとおりとする。 続いて、A～D の評価を決定する。 ※協議の結果、Aの評価となった。
会長	続いて、基本施策2「多様な市民活動が促進される環境づくり」の評価の決定を行う。 自身や、他の委員の評価内容を、今から5分程度で確認いただく。
	— 各自評価内容の確認 —
会長	続いて、事務局から補足説明をお願いします。
	— 事務局の補足説明 —
会 長	この基本施策2では、問題点として、 「コミュニティビジネス創出支援の体制・仕組みづくりを行ったものの、創出件数が目標値に届いていない。」 ことが挙げられていることから、この問題点について、委員同士で議論を深めるよう、事務局より要望を受けている。 自治会加入促進について、意見・助言等はあるか。
委員 A	市民活動支援センターにおいて、コミュニティビジネスに関する相談は、どのレベルまで対応できるのか。
事務局	起業等の相談となると、商工会議所などの専門の支援機関に繋ぐようになる。
委員 E	ビジョン・ミッションの設定に関する支援などがメインになる。収益化等となれば、専門の支援機関につなぐようになる。
会 長	計画の実績としてカウントするコミュニティビジネスのハードルが高いのではないか。
事務局	計画で実績としてカウントするコミュニティビジネスは、 ・自主財源が生まれる ・雇用が生まれる などを要件としている。活動の継続性を重視する中で、こうした要件をつけている。
会 長	雇用を創出するには、かなりの利益が必要でハードルが高い。起業気質を高めるところまでが、市の役割ではないか。 また、現状で事業が成立していれば、将来の成長性まで鑑みなくてもよいのでは。

発言者	発言内容
副会長	<p>県でソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの創出事業があった。鹿が多いという地域課題に対して、猟師と鹿野草を使ったバッグを作る人、鹿肉料理を作る人の3者が連携して、ビジネスを成立させた事例がある。</p> <p>ビジネスの創出にあたっては、人と人との連携が重要。</p>
委員 A	<p>ビジネスのアイデアがあるのに、どこに相談したらいいのか分からない人もいるのではないかな。</p>
副会長	<p>銀行は、コミュニティビジネスに対して融資ができるのか。</p>
会 長	<p>恐らく可能ではないかな。</p>
副会長	<p>商工会議所での相談は可能か。</p>
委員 F	<p>まずはビジネスになるかどうかの精査が必要。</p> <p>コミュニティビジネスの創出について、現状のハードルで目標を達成することは難しいと考える。</p>
事務局	<p>コミュニティビジネスの創出に限らず、地域課題の解決の活動が盛り上がり、チャレンジする人を増やすようなことが大切だと感じた。</p>
会 長	<p>有償ボランティアとビジネスの中間がコミュニティビジネスではないか。社会的問題を解決し、赤字にならない程度のもの。</p>
委員 A	<p>周南市にはコワーキングスペース等のテレワークの拠点はあるのか。</p>
副会長	<p>元々あった。</p>
委員 A	<p>そうしたスペースがあれば、思いを持った人同士の繋がりが生まれやすいと考える。</p>
会 長	<p>若者に限らず、退職後のシニア世代による起業の支援ができればよい。また、ビジネスはビッグなものではなく、スモールなものが数多く創出されるのが望ましい。</p>
委員 G	<p>コミュニティビジネスの事例を紹介するものはあるのか</p>

発言者	発言内容
事務局	国のホームページ等に掲載がある。
委員 G	周南市版もあると良い。
会 長	地元新聞のコミュニティ欄に掲載はされないのか。
事務局	目立った取組みは掲載されているが、数が多くないため、目に留まりづらいと考えられる。
副会長	県のホームページにも掲載がある。「山口県のソーシャルビジネスコンテスト」のもの。周南市でも、こうした情報発信があると良い。
会 長	ソースシャルビジネス・コミュニティビジネスは、継続性に乏しい。助成金等に頼らず、自走できるビジネスモデルを構築する必要がある。
会 長	では、評価の取りまとめに移る。「A～D の評価」と、「コメント」の2つを決定する必要があるが、先にコメントから検討する。 各委員からの評価を踏まえ、会長と事務局で検討したコメントの案に対して、意見をいただく。加筆・修正等について、ご意見はあるか。
委員 H	評価のコメントに、「コミュニティビジネス」という言葉を使わない方が良いのではないか。コミュニティビジネスではなく、地域の課題解決が重要。
会 長	計画でカウントするコミュニティビジネスは、委員が創出支援すべきと考える活動と差がある。なぜここまでハードルを高めたのか。
事務局	計画策定当時は「共創プロジェクト」と呼ばれる、市民活動創出の助成事業があった。その中にはコミュニティビジネス化が見込まれるものも複数あったため、高い目標になっている。 現在はこうした助成事業もないため、創出が滞っていることも考えられる。
委員 A	コミュニティビジネスの要件を緩和できないのか。
事務局	要件になっている「創業」には、「収益が十分でないものも含む」とし、「雇用」には、「謝金・手間賃等の支払いも含む」としている。
会 長	「コミュニティビジネス」という言葉を使うことに問題はないか。
委 員	問題ない。
会 長	では、案のとおりとする。 続いて、A～D の評価を決定する。 ※協議の結果、B の評価となった。

発言者	発言内容
会 長	続いて、基本施策3「多様な市民活動が促進される環境づくり」の評価の決定を行う。自身や、他の委員の評価内容を、今から5分程度で確認いただく。
	— 各自評価内容の確認 —
会 長	この基本施策3では、問題点として、「関係人口の必要性や活用の意義などの理解を深めてもらう取組みが十分でない」ことが挙げられていることから、この問題点について、委員同士で議論を深めるよう、事務局より要望を受けている。 自治会加入促進について、意見・助言等はあるか。
会 長	前回、地元の人が外から来た人をどう受け入れるのが重要であると発言をした。外から来た人を柔らかく受け入れて、地域での関係性を作っていくのが、住民の定着に繋がる。
委員 A	担い手づくりについては、高く評価している。
事務局	周南市には地域で活躍する方が多くいると感じている。後継者の発掘も大切である。
事務局	周南市には地域で活躍する方が多くいると感じている。後継者の発掘にも十分に組み込んでいく必要がある。
会 長	リーダーができるのと、人材育成ができるのはイコールではない。リーダーが独り歩きするケースもある。リーダーはシンボリックになり、その後継者が生まれにくくなってしまいう問題もある。
委員 A	シンボリックなリーダーは必要なのか。
会 長	必要ではないが、そうした人材がいると皆が頼ってしまう。
委員 A	コミュニティが完成しすぎていると、新たな人が入りづらくなってしまふ。シンボリックなリーダーが、新たな人材の参画の妨げになってしまうことも考えられる。
会 長	リーダーではなく、ファシリテーターを育成する必要がある。新たな人材を適した場所に参画させるような、マネジメントをする役割。
事務局	本計画では、リーダー「的」な人材の発掘・育成としている。リーダーももちろんだが、リーダーまではいかない担い手もつっていきたくしている。 そうした担い手も将来的にはリーダーのような存在になると考えている。
委員 F	地域づくり活動は、自主的にやる人は少ないのでは。言われたらやる人という、いかにうまく巻き込んでいくかを考えるべき。
委員 G	学校を巻き込むと良い。学校は地域連携をしたいと思っているが、地域側からの声掛けはあまりなく、学校側からアクションすることが多い。 市や地域側から提案をもらえると協力しやすい。

発言者	発言内容
委員 I	最近では、こども食堂の活動が盛んになっており、新たな担い手の方が多く生まれているように感じている。 将来の地域の担い手になってくれることを期待している。
委員 A	企業による地域活動の状況はどうか
委員 D	地域づくりと直接の関係はないが、西京銀行は地域の学生のインターンシップ受け入れや、外国人留学生と地元企業とのマッチングをしている。
会 長	企業は祭りの参加など、職員の地域活動を強いるようなことはできないのではないかと。また、担い手の育成は難しく、発掘することが中心になるのではないかと。研修や教育の結果として人材が生まれることは考えにくいと、行政の取組みによって担い手を生み出すことは困難ではないかと。
副会長	周南には大企業が数多くあり、そうした企業による地域活動が盛んであると感じている。
委員 F	そのとおり。地域活動への参加は強制ではないが、祭りなどには伝統的に参加している企業が多い。
会 長	では、評価の取りまとめに移る。「A～D の評価」と、「コメント」の2つを決定する必要があるが、先にコメントから検討する。 各委員からの評価を踏まえ、会長と事務局で検討したコメントの案に対して、意見をいただく。加筆・修正等について、ご意見はあるか。
委 員	— 意見なし —
会 長	では、案のとおりとする。 続いて、A～D の評価を決定する。 ※協議の結果、B の評価となった。